

環境省

平成23年度環境技術実証事業

ヒートアイランド対策技術分野

建築物外皮による空調負荷低減等技術
実証試験結果報告書
《詳細版》

平成24年3月

実証機関 : 財団法人建材試験センター
技術 : 屋根・屋上用保水性建材
実証申請者 : 大和窯業株式会社
製品名・型番 : 保水性レンガ・ライトブラウン



ヒートアイランド対策技術分野
実証番号 051 - 1116

第三者機関が実証した
性能を公開しています

実証年度
H 23

www.env.go.jp/policy/etv

本ロゴマークは一定の基準に適合していることを
認定したものではありません

本実証試験結果報告書の著作権は、環境省に属します。

－ 目 次 －

○ 全体概要	1
1. 実証対象技術の概要	1
2. 実証試験の概要	1
2.1 基本性能	1
2.2 環境負荷・維持管理等性能	1
3. 実証試験結果	2
3.1 基本及び環境負荷・維持管理等性能	2
4. 参考情報	12
○ 本編	13
1. 実証試験の概要と目的	13
2. 実証試験参加組織と実証試験参加者の責任分掌	14
3. 実証対象技術の概要	16
4. 実証試験の内容	17
4.1 実証試験期間	17
4.2 空調負荷低減等性能	17
4.3 環境負荷・維持管理等性能実証項目	24
5. 実証試験結果と検討	25
5.1 基本性能及び環境負荷・維持管理等性能	25
○ 付録	35
1. データの品質管理	35
1.1 測定操作の記録方法	35
1.2 精度管理に関する情報	35
2. データの管理、分析、表示	35
2.1 データ管理とその方法	35
2.2 データ分析と評価	35
3. 監査	35

○ 全体概要

実証対象技術／ 実証申請者	保水性レンガ・ライトブラウン／ 大和窯業株式会社
実証機関	財団法人建材試験センター
実証試験期間	平成23年9月12日～平成24年2月13日

1. 実証対象技術の概要

建築物の屋上に保水性能を持つ建材を敷設する技術

※技術の特徴などの情報は、4.参考情報（概要版 12 ページ）を参照。

2. 実証試験の概要

2.1 基本性能

屋根・屋上用保水性建材の基本性能（保水性／吸水性／蒸発性）を測定し、その結果から、屋根・屋上用保水性建材を施工した場合の効果（屋上（屋根）表面温度低下量等）を数値計算により算出した。

2.1.1. 数値計算における設定条件

① 気象条件

表 2-1 気象条件

設定条件	内容
地域	・東京都、大阪府
気象データ	・気象庁気象観測データ（2005年） 東京都：東京管区気象台 大阪府：大阪管区気象台
期間	2005年7月18日～9月15日 (計算期間は8月1日～8月31日)

② 計算対象となるモデル

数値計算は、以下に示す材料構成を想定して行った。このとき、屋根・屋上用保水性建材施工により屋根・屋上面において生じる表面温度の低下及び蒸発に伴う潜熱量は、室内の空調負荷に影響を与えないものとみなして計算を行った。

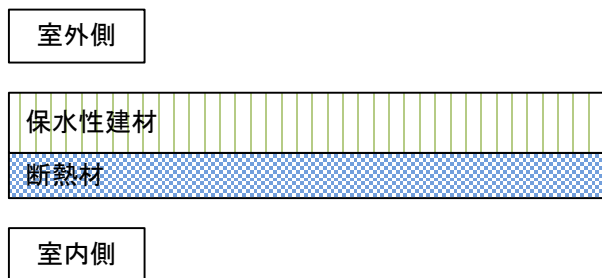


図 2-1 屋上（屋根）面の材料構成

2.2 環境負荷・維持管理等性能

試験体(200mm×200mm)1 体を財団法人建材試験センター中央試験所内の屋外に水平に設置して4か月（9月から1月）間の屋外暴露を行った後、詳細版本編 4.2.1 に規定する試験のうち(1)保水性及び(3)蒸発性の試験（詳細版本編 17・19 ページ参照）を行った。

3. 実証試験結果

3.1 基本及び環境負荷・維持管理等性能

3.1.1. 実証項目

(1) 保水性^{*1}

項目	測定結果	
	屋外暴露試験前	屋外暴露試験後
絶乾質量 (g)	2688.38	2678.33
湿潤質量 (g)	3028.88	3025.66
絶乾密度(平均値) (kg/m ³)	1744	1738
保水量 (平均値) (g/cm ³)	0.221	0.225

(2) 吸水性^{*1}

項目	測定結果
30 分後の吸い上げ質量 (g)	3002.70
吸い上げ高さ(平均値) (%)	92.4

*1：試験体は、試験片 2 体を用いて寸法 200 mm × 200 mm となるように設置した。概要版では、並べた状態の試験体について結果を算出した。詳細版では、5.1.1(1)及び 5.1.1(2)（詳細版本編 25 ページ）に示すとおり、試験片 1 個あたりの結果を算出した。

(3) 蒸発性

① 測定結果（風速 1m/s）

項目		屋外暴露試験前	屋外暴露試験後
蒸発効率	(-)	0.56	0.54
恒率蒸発期間*1	(h)	約 5	約 3
積算蒸発量	(g)	251	260
積算温度	(°C·hr)	261	240

② 測定結果（風速 3m/s）

項目		屋外暴露試験前
蒸発効率	(-)	0.45
恒率蒸発期間*1	(h)	—
積算蒸発量	(g)	253
積算温度	(°C·hr)	—

③ 測定結果（風速 5m/s）

項目		屋外暴露試験前
蒸発効率	(-)	0.41
恒率蒸発期間*1	(h)	—
積算蒸発量	(g)	260
積算温度	(°C·hr)	—

*1：恒率蒸発期間は、測定データをグラフにプロットし、その結果から算出するものである。質量測定の影響を考慮し、ここでは「およその値」として結果を示す（恒率蒸発期間の定義は、4.2.1(3)①（詳細版本編 19 ページ）に示す）。

④ 表面温度と経過時間の関係

風速	屋外暴露試験前	屋外暴露試験後
1 m/s	<p>表面温度 (°C)</p> <p>経過時間 (hr)</p>	<p>表面温度 (°C)</p> <p>経過時間 (hr)</p>
3 m/s	<p>表面温度 (°C)</p> <p>経過時間 (hr)</p>	
5 m/s	<p>表面温度 (°C)</p> <p>経過時間 (hr)</p>	

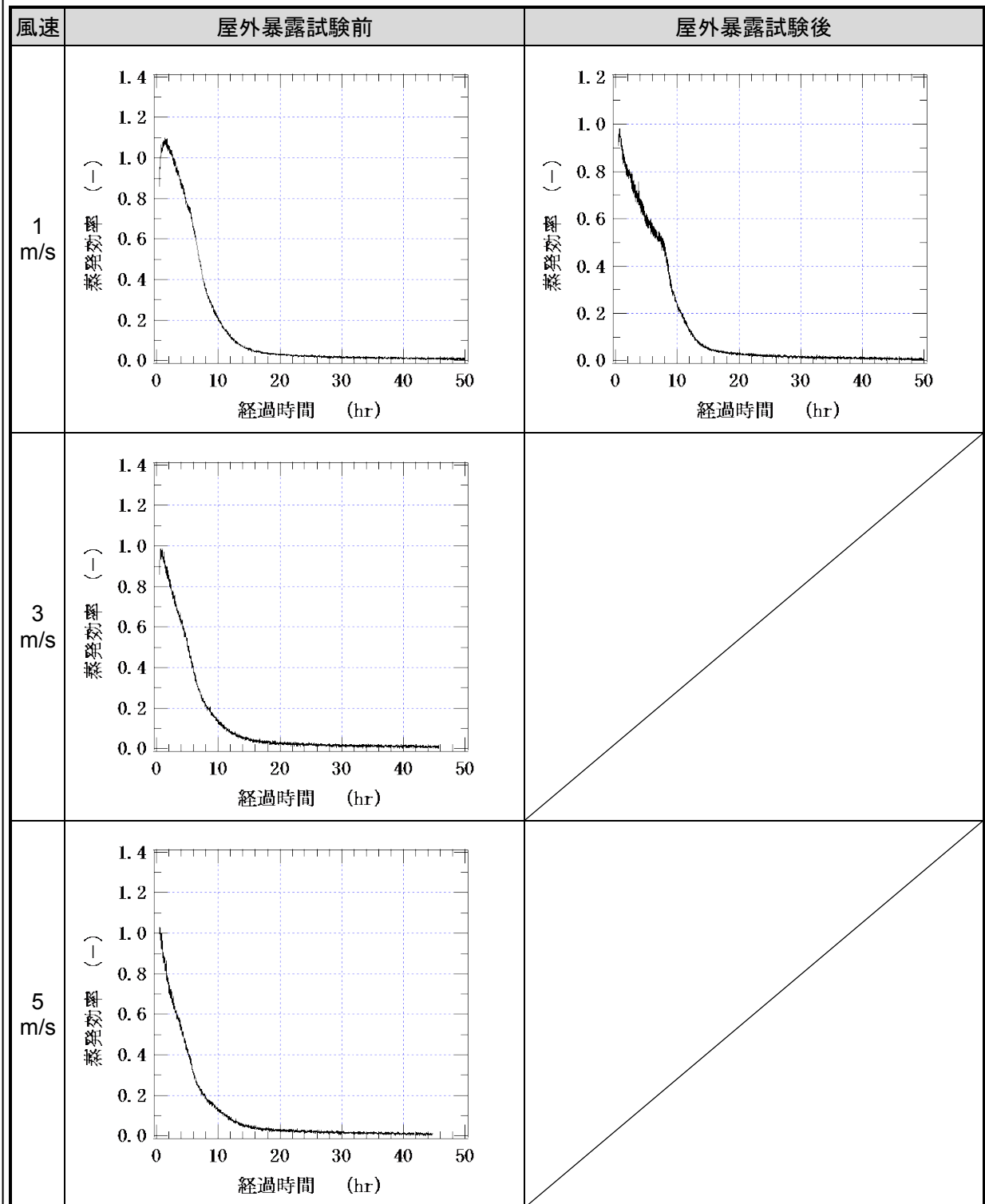
⑤ 水分蒸発量と経過時間の関係

風速	屋外暴露試験前	屋外暴露試験後
1 m/s		
3 m/s		
5 m/s		

⑥ 蒸発速度と経過時間の関係

風速	屋外暴露試験前	屋外暴露試験後
1 m/s		
3 m/s		
5 m/s		

⑦ 蒸発効率と経過時間の関係



⑧ 表面温度と含水率の関係

風速	屋外暴露試験前	屋外暴露試験後
1 m/s	<p>表面温度 (°C)</p> <p>容積基準容積含水率 (m³/m³)</p>	<p>表面温度 (°C)</p> <p>容積基準容積含水率 (m³/m³)</p>
3 m/s	<p>表面温度 (°C)</p> <p>容積基準容積含水率 (m³/m³)</p>	
5 m/s	<p>表面温度 (°C)</p> <p>容積基準容積含水率 (m³/m³)</p>	

⑨ 蒸発効率と含水率の関係

風速	屋外暴露試験前	屋外暴露試験後
1 m/s		
3 m/s		
5 m/s		

3.1.2. 参考項目

(1) 熱伝導率

項目	測定結果	
	乾燥状態	湿潤状態
熱伝導率 [W/(m·K)]	0.603	1.725

(2) 日射反射率

項目	測定結果	
	乾燥状態	湿潤状態
日射反射率* (%)	44.4	29.4

(3) 比熱

項目	測定結果
比熱 [J/(g·K)]	0.89

(4) 含水率 (平均値) *1

項目	測定結果	
	屋外暴露試験前	屋外暴露試験後
絶乾密度 (kg/m ³)	1744	1738
質量基準質量含水率 (kg/kg)	0.127	0.130
容積基準質量含水率 (kg/m ³)	221	226
容積基準容積含水率 (m ³ /m ³)	0.222	0.226

*1 : 試験体は、試験片 2 体を用いて寸法 200 mm × 200 mm となるように設置した。概要版では、並べた状態の試験体について結果を算出した。詳細版では、屋外暴露試験前に限り、5.1.2(4) (詳細版本編 33 ページ) に示すとおり、試験片 1 個あたりの結果を算出した。

3.1.3. 数値計算により算出する実証項目

(1) 実証項目の計算結果 (2005年8月1日~8月31日の時刻別平均値)

表面温度上昇抑制効果及び顕熱放散量抑制効果 (図3-1~図3-4)

比較対象：一般的なコンクリートを表面に用いた場合

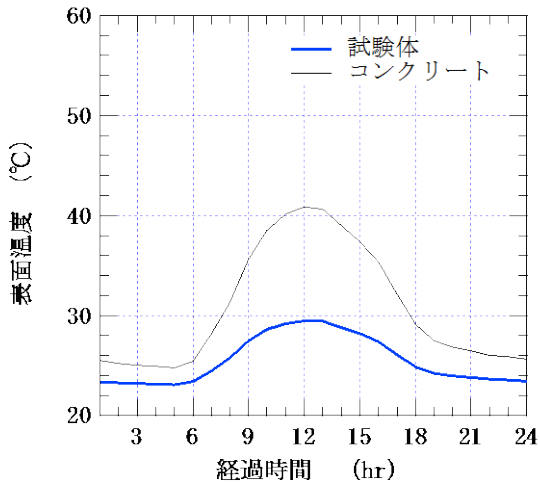


図3-1 表面温度の経時変化 (地域：東京)

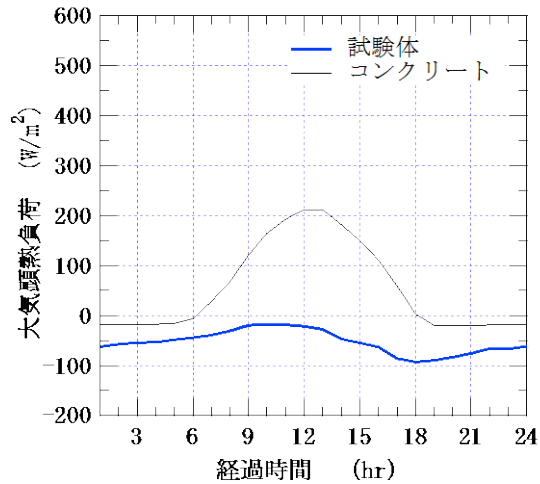


図3-2 顕熱負荷の経時変化 (地域：東京)

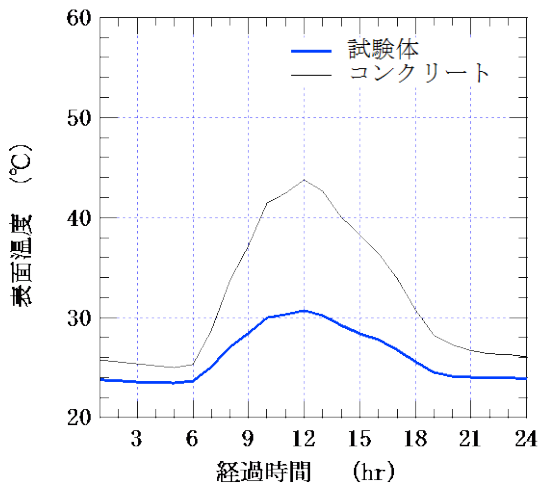


図3-3 表面温度の経時変化 (地域：大阪)

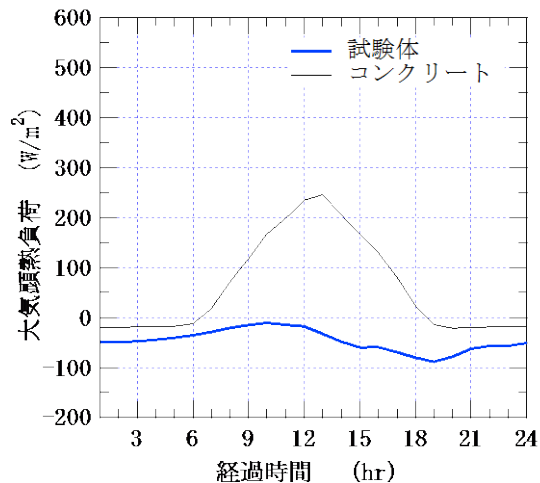


図3-4 顕熱負荷の経時変化 (地域：大阪)

(2) (1)実証項目の計算結果に関する注意点

- ① 数値計算は、夏季の7月18日~9月15日の期間において行い、8月1日~8月31日の時刻別平均値を算出したものである (年間を通じての計算は実施していない)。
- ② 屋根・屋上用保水性建材の性能値は、計算対象となる期間中変化しないものとした。ただし、熱伝導率、日射反射率は、絶乾状態の試験結果と湿潤状態の試験結果の平均値を用いることとし、蒸発効率及び含水率は、4.2.1(3) (詳細版本編 19 ページ) で行った試験結果のうち試験開始から 12 時間までの 1 時間ごとの値を平均したものとした。また、比熱は絶乾時の値と 12 時間の平均含水率との値から算出した。
- ③ 屋根・屋上用保水性建材施工により屋根・屋上面において生じる表面温度の低下及び蒸発に伴う潜熱量は、室内の空調負荷に影響を与えないものとみなして計算を行った。そのため、空調負荷低減に係る電力量計算等は実施しない。
- ④ 簡易計算では、実験条件に基づいて得られた一定の蒸発効率を与えて熱収支の計算を実施しているため、降雨がない状況が続く気象条件で材料が乾燥して蒸発量が少なくなる様子は再現できていない。簡易計算は、材料の保水状態が良い理想的な条件が続くと想定した場合の計算であり、蒸発による冷却効果が実際よりも大きく表現されている。

4. 参考情報

(1)実証対象技術の概要（参考情報）及び(2)その他メーカーからの情報（参考情報）に示された情報は、全て実証申請者が自らの責任において申請したものであり、環境省及び実証機関は、内容に関して一切の責任を負いません。

(1) 実証対象技術の概要（参考情報）

項目		実証申請者 記入欄	
実証申請者		大和窯業株式会社	
技術開発企業名		同上	
実証対象製品・名称		保水性レンガ	
実証対象製品・型番		ライトブラウン	
連絡先	TEL	0561-82-5158	
	FAX	0561-82-8216	
	Web アドレス	-	
	E-mail	daiwa-seto@if-n.ne.jp	
技術の特徴		外装材としての品質を保ちながら、保水性能を高め、ヒートアイランド緩和効果を持たせた技術である。	
設置条件	対応する建築物・窓など	建築物の屋上	
	施工上の留意点	特になし	
	その他設置場所等の制約条件	屋根・屋上に設置・施工する際は、厚さ40mmの製品を使用すること	
メンテナンスの必要性 暴露・製品寿命など			
コスト概算	設計施工価格(材工共)	15,500 円	1m ² あたり
	内訳	製品 (単価:150 円)	7,500 円 1m ² あたり (製品寸法 200×100mm、50 個敷設)
	施工費	8,000 円	1m ² あたり

(2) その他メーカーからの情報（参考情報）

--

○ 本編

1. 実証試験の概要と目的

環境技術実証事業は、既に適用が可能な段階にありながら、環境保全効果等について客観的な評価が行われていないために普及が進んでいない先進的環境技術について、その環境保全効果等を第三者が客観的に実証する事業を実施することにより、環境技術を実証する手法・体制の確立を図るとともに、環境技術の普及を促進し、環境保全と環境産業の発展を促進することを目的とするものである。

本実証試験は、平成23年5月19日に財団法人建材試験センターと環境省水・大気環境局が策定した実証試験要領（第4版）*1に基づいて選定された実証対象技術について、同実証試験要領に準拠して実証試験を実施することで、以下に示す環境保全効果等を客観的に実証したものである。

【実証項目】

◆ 空調負荷低減等性能

【基本性能】

- 保水性
- 吸水性
- 蒸発性

【数値計算】

- 表面温度上昇抑制効果
- 顕熱放散量抑制効果

◆ 環境負荷・維持管理等性能

- 性能劣化の把握

*1：財団法人建材試験センター,環境省水・大気環境局. 環境技術実証事業ヒートアイランド対策技術分野建築物外皮による空調負荷低減等技術実証試験要領. 第4版, 平成23年5月19日, 82p, http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=17530&hou_id=13792.

2. 実証試験参加組織と実証試験参加者の責任分掌

実証試験に参加する組織は、図 2-1 に示すとおりである。また、実証試験参加者とその責任分掌は、表 2-1 に示すとおりである。

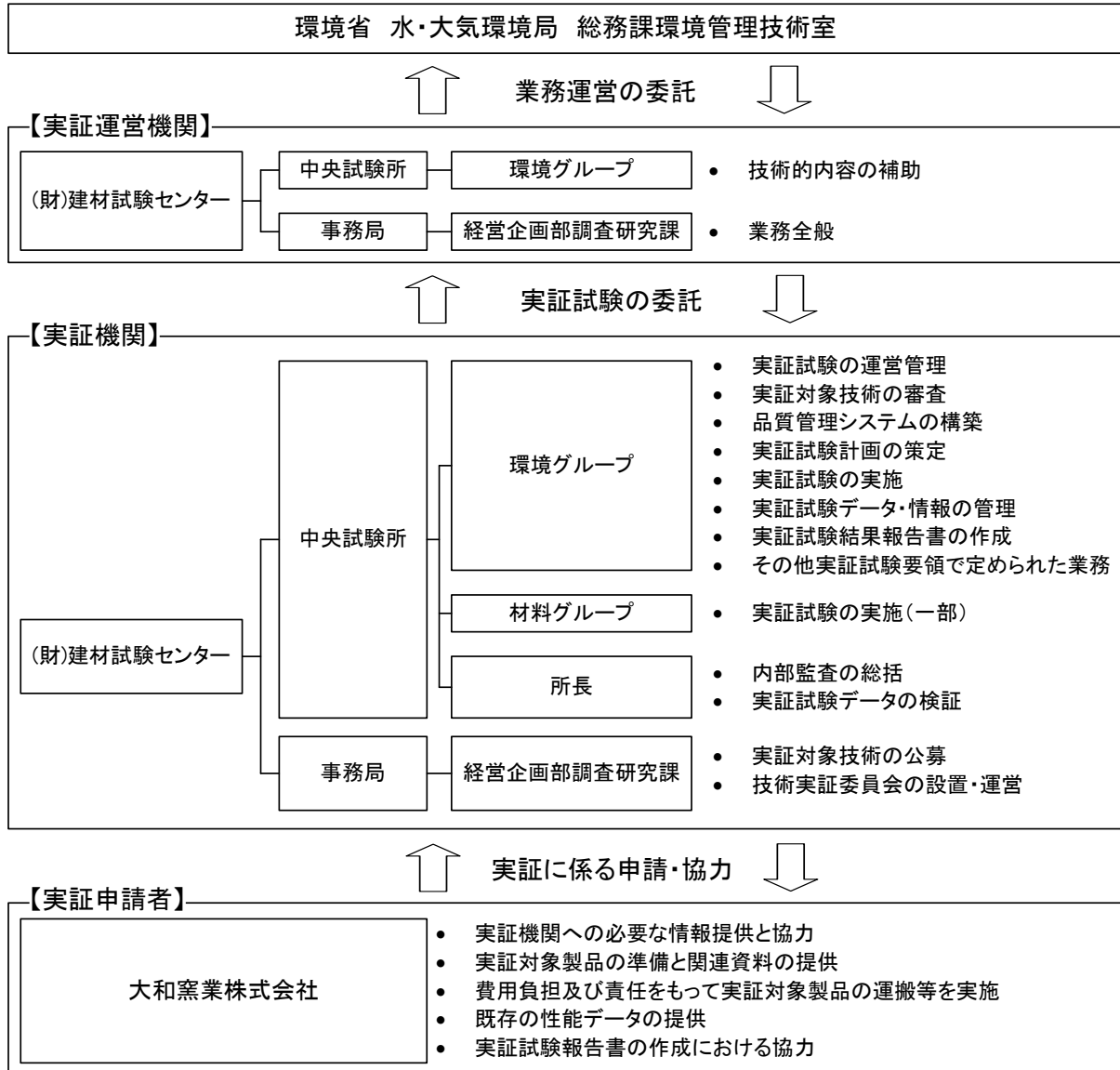


図 2-1 実証試験参加組織

表 2-1 実証試験参加者と責任分掌

区分	実証試験参加機関	責任分掌	参加者	
実証 機関	財団法人 建材試験センター	実証試験の運営管理	中央試験所 環境グループ ・萩原 伸治 ・田坂 太一 材料グループ ・鈴木 敏夫 ・大島 明	
		実証対象技術の公募・審査		
		技術実証委員会の設置・運営		
		品質管理システムの構築		
		実証試験計画の策定		
		実証試験の実施・運営		経営企画部 調査研究課 ・藤本 哲夫 ・鈴木 澄江 ・村上 哲也
		実証試験データ・情報の管理		
		実証試験結果報告書の作成		
		その他実証試験要領で定められた業務		
		内部監査の総括	○中央試験所 所長 ・黒木 勝一	
		実証試験データの検証		
実証 申請者	大和窯業株式会社	実証機関への必要な情報提供と協力	代表取締役 大竹 良太	
		実証対象製品の準備と関連資料の提供		
		費用負担及び責任をもって 実証対象製品の運搬等を実施		
		既存の性能データの提供		
		実証試験報告書の作成における協力		

3. 実証対象技術の概要

実証対象技術の概要は、表 3-1 に示すとおりである。

このページ及び次ページに示された情報は、全て実証申請者が自らの責任において申請したものであり、環境省及び実証機関は、内容に関して一切の責任を負いません。

表 3-1 実証対象技術の概要

項目		実証申請者 記入欄		
実証申請者		大和窯業株式会社		
技術開発企業名		同上		
実証対象製品・名称		保水性レンガ		
実証対象製品・型番		ライトブラウン		
連絡先	TEL	0561-82-5158		
	FAX	0561-82-8216		
	Web アドレス	-		
	E-mail	daiwa-seto@if-n.ne.jp		
技術の特徴		外装材としての品質を保ちながら、保水性能を高め、ヒートアイランド緩和効果を持たせた技術である。		
設置条件	対応する建築物・窓など	建築物の屋上		
	施工上の留意点	特になし		
	その他設置場所等の制約条件	屋根・屋上に設置・施工する際は、厚さ40mmの製品を使用すること		
メンテナンスの必要性 暴露・製品寿命など				
コスト概算	設計施工価格(材工共)		15,500 円	1m ² あたり
	内訳	製品 (単価:150 円)	7,500 円	1m ² あたり (製品寸法 200×100mm、50 個敷設)
		施工費	8,000 円	1m ² あたり

○その他メーカーからの情報（参考情報）

--

4. 実証試験の内容

4.1 実証試験期間

(1) 試験体搬入

平成23年 9月 9日

(2) 基本性能測定

平成23年 9月12日～平成23年 9月26日 (屋外暴露試験前)

平成24年 1月30日～平成24年 2月 8日 (屋外暴露試験後)

(3) 屋外曝露試験

平成23年 9月30日～平成24年 1月27日

(4) 数値計算

平成23年10月 3日～平成24年 2月13日

4.2 空調負荷低減等性能

4.2.1. 基本性能

(1) 保水性【実証項目】

保水性は、保水量で規定する。測定は、JIS A 5371 (プレキャスト無筋コンクリート製品) *1 附属書 B に規定される B.5.4.1 保水性試験に従って行った。試験装置の概略を図 4-1 に示す。

保水量は、以下の式により算出した。なお試験体は、3体とした。

$$W_r = \frac{m_w - m_d}{V} \dots\dots\dots (1)$$

ここに、 W_r : 保水量 (g/cm³)
 m_w : 湿潤質量 (g)
 m_d : 絶乾質量 (g)
 V : 試験体の体積 (cm³)

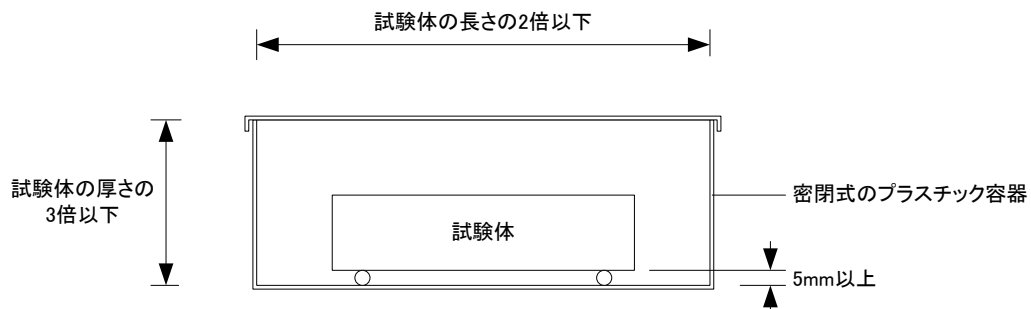


図 4-1 湿潤状態にする装置の概略*1

*1 : JIS A 5371 : 2010. プレキャスト無筋コンクリート製品

(2) 吸水性【実証項目】

吸水性は、吸い上げ高さで規定する。測定は、JIS A 5371（プレキャスト無筋コンクリート製品）*1 附属書 B に規定される B.5.4.2 吸水性試験に従って行った。測定の概要を図 4-2 に示す。

吸い上げ高さは、以下の式により算出した。なお試験体は、3 体とした。

$$W_h = \frac{m_{30} - m_d}{m_w - m_d} \times 100 \dots\dots\dots (2)$$

- ここに、 W_h : 吸い上げ高さ (%)
 m_{30} : 30 分後の吸い上げ質量 (g)
 m_w : 湿潤質量 (g)
 m_d : 絶乾質量 (g)

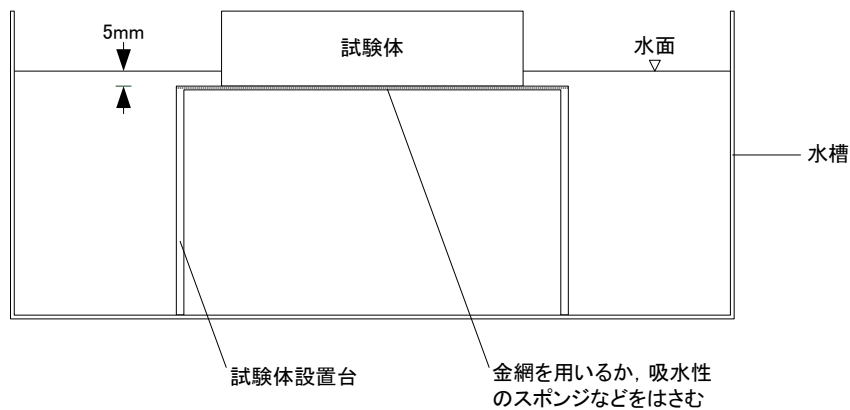


図 4-2 吸水性試験装置の概略*1

【用語の定義】*1

湿潤質量：15～25℃の清水中で 24 時間吸水させた後、試験体を取り出して図 4-1 のような密閉式のプラスチック容器に入れ、15～30℃の室内で 30 分間水を切り、絞った濡れウエスで目に見える水膜をぬぐった後、直ちに計測したときの質量。

絶乾質量：温度 105±5℃の乾燥容器内において一定質量になるまで乾燥した後、常温まで冷却したときの質量。

*1：JIS A 5371：2010. プレキャスト無筋コンクリート製品

(3) 蒸発性【実証項目】

以下に示す方法により、蒸発性試験を行った。試験体は、4.2.1 (1)で測定した試験体と同じものとし、試験体 200 mm × 200 mm 1 体 (寸法 200mm×100mm の試験片 (製品) を 2 個に並べた状態) とした。

*1: 横山博至ほか. “屋根・屋上用保水性建材を用いた市街地熱環境計画手法の開発 その5 蒸発曲線に関する室内実験”. 空気調和・衛生工学会学術講演会講演論文集. 社団法人 空気調和・衛生工学会, 1997, p.1253-1256.

*2: 足永靖信ほか. “屋根・屋上用保水性建材を用いた市街地熱環境計画手法の開発 その7 蒸発の持続性と蒸発能に関する室内実験”. 空気調和・衛生工学会学術講演会講演論文集. 社団法人 空気調和・衛生工学会, 1998, p.373-376.

① 定義

表 4-1 算出項目

項目	定義
蒸発効率	<p>水分蒸発の蒸発性能を表現するパラメータであり、ある時点での蒸発効率は以下の式により算出する。蒸発効率とその時の含水率は、試験開始から 12 時間後までの 1 時間ごとの値を平均したものとする。</p> $\beta = \frac{E}{h_D(x_s - x_a)}$ $h_D = h_v / (C_p \cdot Le)$ $h_v = 5.8 + 3.9v \quad *3 \quad (\text{ユルゲスの実験式})$ <p> β : 蒸発効率 (—) E : 蒸発量 (蒸発速度) (kg/(m²·h)) h_D : 水分伝達率 (kg/(m²h(kg/kg')) x_s : 表面温度における飽和絶対湿度 (kg/kg') x_a : 大気 (試験室) の絶対湿度 (kg/kg') h_v : 対流熱伝達率 (W/(m²K)) C_p : 湿り空気の定圧比熱 (J/(kg·K)) Le : ルイス数(ここでは, $Le = 1$) v : 風速 (m/s) </p>
恒率蒸発期間	試験を開始してから、閾値(水面の蒸発効率を 100%としたとき、その値の 70%を閾値とする。)に達するまでの期間。
積算蒸発量	試験開始から 12 時間後までの蒸発量 (質量減少量)。
積算温度	一般的なコンクリート平板を試験した場合に達する温度を基準として、試験開始から 12 時間後までの試験体温度との差を積算した値。

*3: 田中俊六ほか. “6 建築伝熱”. 最新建築環境工学. 改訂 3 版, 株式会社井上書院, 2006, p.184-185.

② 測定装置

蒸発性試験は、図 4-3 及び図 4-4 に示す測定装置により行った。

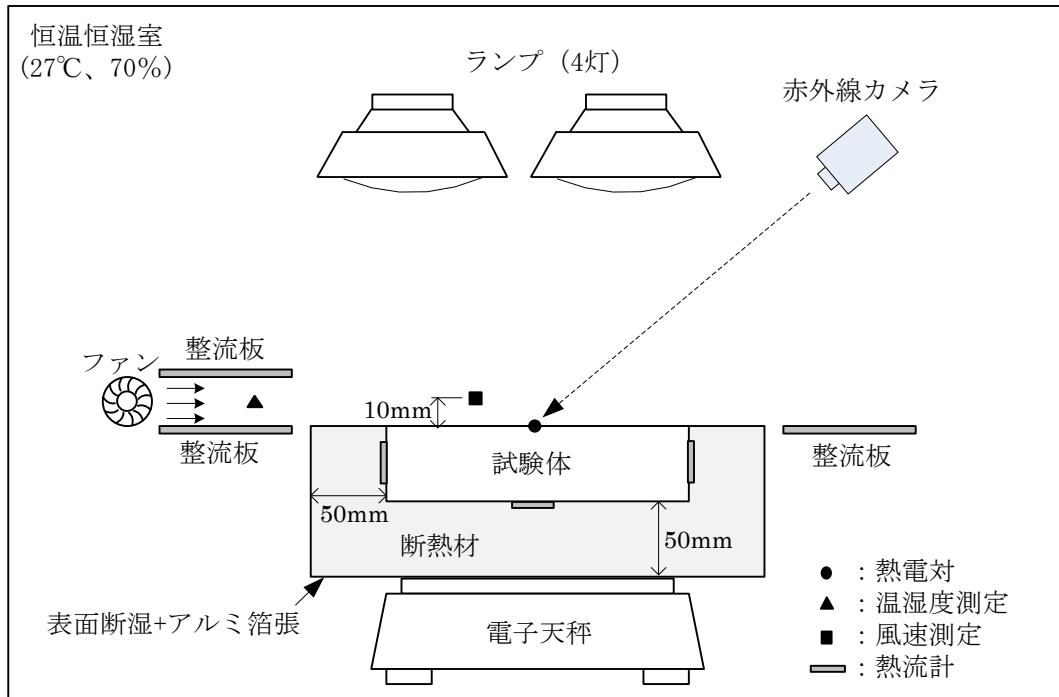


図 4-3 蒸発性試験の概要

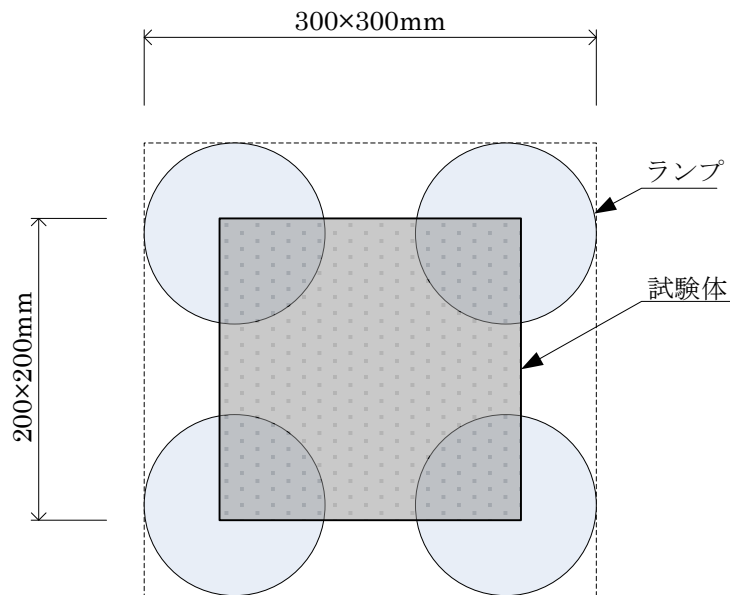


図 4-4 ランプと試験体の位置

③ 使用機器

- | | |
|------------|-----------|
| a) ランプ 4 灯 | b) ファン |
| c) 熱電対 | d) 赤外線カメラ |
| e) 熱流計 | f) 風速計 |
| g) SAT 計 | h) 日射計 |
| i) 分光放射計 | j) データロガー |

④ 測定条件

試験時の条件は、表 4-2 に示す通りとした。

表 4-2 測定条件

項目	条件
温度	27℃
相対湿度	70%RH
表面風速	1m/s、3m/s、5m/s
照射熱量	1 条件

a) 試験時の照射熱量

試験時の照射熱量は、以下のとおり調整を行った。

- (i) ランプと試験体との距離は、試験体の位置に SAT 計*1 を設置し、SAT 計表面の風速が 1m/s のときに表面温度が約 80℃で一定となる距離とした。
- (ii) ランプからの長波長も含む全熱量は SAT 計により測定し、日射に相当する短波長分は日射計により測定した。また、そのときの光源のスペクトル分布を分光放射計で測定した。

*1 : JSTM J 6110:2003. SAT 計による建築周壁の放射空気温度測定方法。

b) 試験時の風速

試験時の風速は、試験体中央部（表面から高さ約 10mm の位置）で測定し、所定の風速となるようにファンにより調整した。参考として、試験体風上側及び試験体風下側の 2 点で風速を測定した。なお、ファンは、試験体の長さより長い吹き出し口を持つものを使用した。また、図 4-3（詳細版本編 20 ページ）のように、試験体表面と同じ位置に整流板を置き、風の流れを安定させた。

⑤ 試験体

試験体の寸法は、製品寸法が 200mm×100mm のため、試験片を 2 体用いて寸法 200mm×200mm とした。

⑥ 測定手順

蒸発性試験の測定手順は以下のとおりとした。

- a) 試験体を 24 時間水中に浸せきした後、図 4-1（詳細版本編 17 ページ）の状態です 30 分間自然に水切りした。
- b) 図 4-3（詳細版本編 20 ページ）のように試験体を設置し、ランプを照射して測定を開始。

- c) 測定項目は、図 4-3 中の温度、熱流計出力、電子天秤による質量測定。試験体表面温度は試験体表面中央部に貼付した熱電対及び赤外線カメラにより測定した。
- d) 24 時間経過後に測定終了した。

(4) 熱伝導率【参考項目】

熱伝導率試験は、JIS A 1412-2〔熱絶縁材の熱抵抗及び熱伝導率の測定方法―第 2 部：熱流計法 (HFM 法)〕に従って行った。測定は、絶乾状態と湿潤状態の 2 水準で行った。このとき、湿潤状態は 4.2.1(1) (詳細版本編 17 ページ) に示す湿潤質量となった状態を指す。湿潤状態での測定では、測定中に試験体からの水分蒸発が生じないように、試験体の周囲を食品用ラップフィルムで包み、試験体全面をシールした。

(5) 日射反射率【参考項目】

日射反射率試験は、実際の太陽光を光源として分光放射計により測定した。また、日射反射率の測定は、絶乾状態と湿潤状態 (4.2.1(3) ④a) (詳細版本編 21 ページ) の状態) の 2 水準とした。

(6) 比熱【参考項目】

比熱は、断熱熱量計法に従って測定した。測定時の試験体は絶乾状態とした。試験体数は 1 体とした。測定方法の概要を図 4-5 (詳細版本編 22 ページ) に示す。

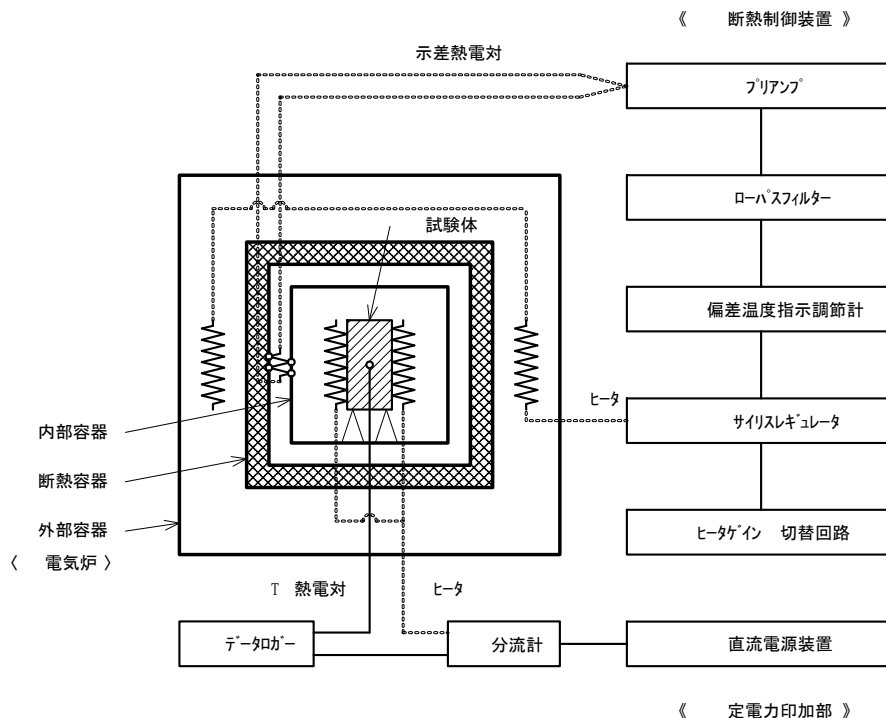


図 4-5 断熱熱量計比熱測定装置概要

(7) 含水率【参考項目】

含水率は、JIS A 1476 (建築材料の含水率測定方法) に従い測定した。結果を用い、以下の式により、含水率を算出した。

$$u = \frac{m_w - m_d}{m_d} \dots\dots\dots (3)$$

$$w = u\rho_d \dots\dots\dots (4)$$

$$\Psi = u \frac{\rho_w}{\rho_d} \dots\dots\dots (5)$$

- ここに、 u : 質量基準質量含水率 (kg/kg)
 w : 容積基準質量含水率 (kg/m³)
 Ψ : 容積基準容積含水率 (m³/m³)
 m_w : 湿潤質量 (kg)
 m_d : 絶乾質量 (kg)
 ρ_d : 絶乾密度 (kg/m³)

4.2.2. 数値計算

本項目における実証結果は、社団法人日本建築学会内に設置されたクールルーフ小委員会にて開発されたプログラム*1を基に、Microsoft® Office Excel により算出した。

計算条件および計算による出力項目は下記の通りとした。

*1: 竹林英樹, 近藤靖史, クールルーフ適正利用 WG. “クールルーフの適正な普及のための簡易評価システムの検討 (その2) パブリックベネフィット評価ツールの開発”. 日本建築学会技術報告集. 社団法人日本建築学会. 2010, p.589-594, (Vol.16 (2010), No.33).

(1) 計算条件

① 気象条件

表 4-3 気象条件

設定条件	内容
地域	・東京都、大阪府
気象データ	・気象庁気象観測データ (2005 年) *2 東京都: 東京管区気象台 大阪府: 大阪管区気象台
期間	2005 年 7 月 18 日～9 月 15 日 (計算期間は 8 月 1 日～8 月 31 日)

*2: 気象庁. “気象統計情報”, <http://www.jma.go.jp/jma/menu/report.html>, 2011-11-28.

② 計算対象となるモデル

数値計算は、図 4-6 に示す材料構成を想定して行った。

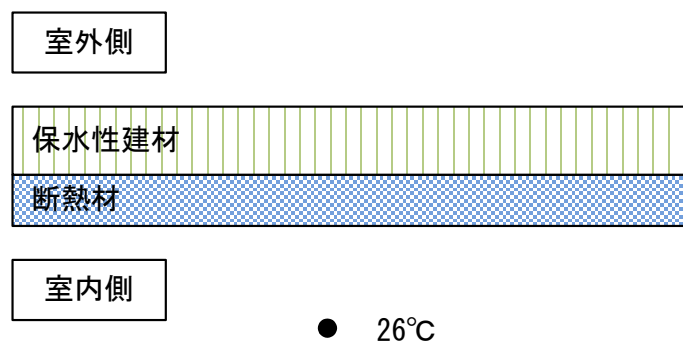


図 4-6 屋上（屋根）面の材料構成

③ 実証項目・参考項目の設定期間及び出力内容

実証項目は表 4-4 に示す 2 項目とし、屋根・屋上用保水性建材の比較対象として一般的なコンクリートを表面に用いた場合の各項目の計算結果との差を算出した。

表 4-4 数値計算による実証項目・参考項目の設定期間について

項目	設定期間	出力単位
屋上（屋根）表面温度低下量	8 月 1 日～8 月 31 日の時刻別平均値	°C
大気顕熱負荷低減量	8 月 1 日～8 月 31 日の時刻別平均値	W/m ²

(2) 出力項目

実証項目は表 4-4 に示す 2 項目とし、屋根・屋上用保水性建材の比較対象は、一般的なコンクリートを表面に用いた場合とした。数値計算は連続したものになるため、グラフで示した。

表 4-5 数値計算出力リスト

対応する項目	出力単位
表面温度上昇抑制効果	°C
顕熱放散量抑制効果	W/m ²

4.3 環境負荷・維持管理等性能実証項目

詳細版本編 4.2.1 基本性能（詳細版本編 17 ページ）で測定を行った試験体を、財団法人建材試験センター中央試験所内の屋外に水平に設置して、4 か月間（9 月～1 月）の屋外暴露（屋外暴露試験）を行った。屋外暴露試験終了後、再度詳細版本編 4.2.1 基本性能に規定する試験のうち(1) 保水性及び(3)蒸発性（表面風速 1m/s の条件のみ）の試験を行った。

5. 実証試験結果と検討

5.1 基本性能及び環境負荷・維持管理等性能

5.1.1. 実証項目

(1) 保水性

【屋外暴露試験前】*1

No	記号	試験片*2			絶乾 m_d	湿潤 m_w	絶乾密度	保水量 W_r
		寸法	寸法	厚さ				
		mm	mm	mm				
1	1-1	198.5	97.7	39.7	1336.80	1501.35	1737	0.214
2	1-2	198.1	98.2	39.7	1351.58	1527.53	1751	0.228
平均		—	—	39.7	—	—	1744	0.221

【屋外暴露試験後】*1

No	記号	試験片*2			絶乾 m_d	湿潤 m_w	絶乾密度	保水量 W_r
		寸法	寸法	厚さ				
		mm	mm	mm				
1	1-1	198.5	97.7	39.7	1327.63	1500.77	1725	0.225
2	1-2	198.1	98.2	39.7	1350.70	1524.89	1750	0.226
平均		—	—	39.7	—	—	1738	0.225

(2) 吸水性*1

No	記号	試験片*2			絶乾 m_d	湿潤 m_w	30分後の 吸い上げ質量 m_{30}	絶乾密度	吸い上げ 高さ W_h
		寸法	寸法	厚さ					
		mm	mm	mm					
1	1-1	198.5	97.7	39.7	1336.80	1501.35	1490.5	1737	93.4
2	1-2	198.1	98.2	39.7	1351.58	1527.53	1512.2	1751	91.3
平均		—	—	39.7	—	—	—	1744	92.4

*1：試験片2体を用いて、試験体寸法200mm×200mmとなるように設置した。ここでは、試験片1個あたりの結果を算出した。全体概要3.1.1(2)（概要版2ページ）では、並べた状態の試験体について結果を算出した。

*2：4.2.1(1)で測定した試験体と同じものを使用して、試験を実施した。

(3) 蒸発性

① 測定結果 (風速 1m/s)

項目		屋外暴露試験前	屋外暴露試験後
蒸発効率	(-)	0.56	0.54
恒率蒸発期間*1	(h)	約 5	約 3
積算蒸発量	(g)	251	260
積算温度	(°C·hr)	261	240

② 測定結果 (風速 3m/s)

項目		屋外暴露試験前
蒸発効率	(-)	0.45
恒率蒸発期間*1	(h)	—
積算蒸発量	(g)	253
積算温度	(°C·hr)	—

③ 測定結果 (風速 5m/s)

項目		屋外暴露試験前
蒸発効率	(-)	0.41
恒率蒸発期間*1	(h)	—
積算蒸発量	(g)	260
積算温度	(°C·hr)	—

*1 : 恒率蒸発期間は、測定データをグラフにプロットし、その結果から算出するものである。
 質量測定 of 風速による影響を考慮し、ここでは、およその値として、結果を示す (恒率蒸
 発期間の定義は、4.2.1(3)① 表 4-1 (詳細版本編 19 ページ) に示す)。

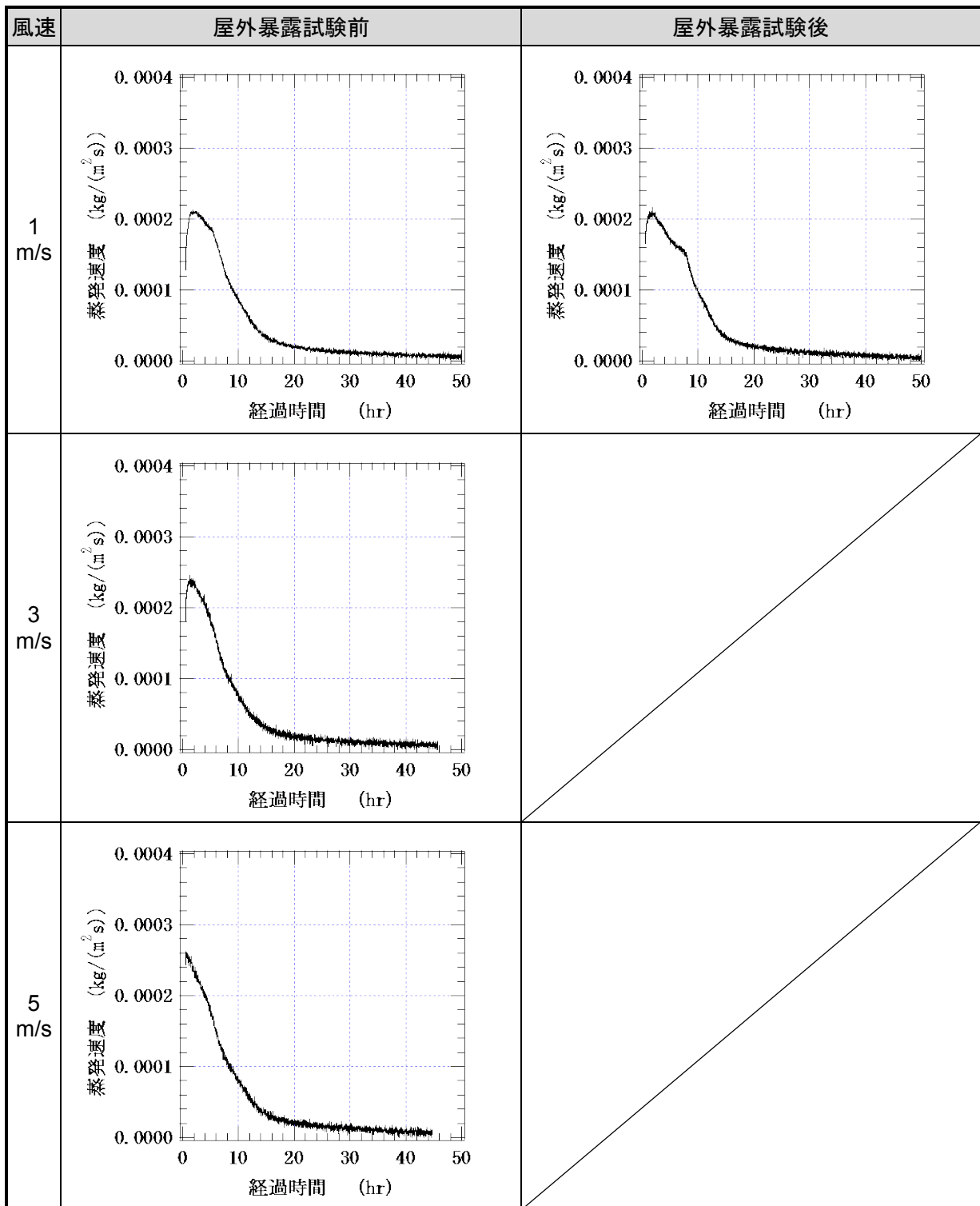
④ 表面温度と経過時間の関係

風速	屋外暴露試験前	屋外暴露試験後
1 m/s	<p>表面温度 (°C)</p> <p>経過時間 (hr)</p>	<p>表面温度 (°C)</p> <p>経過時間 (hr)</p>
3 m/s	<p>表面温度 (°C)</p> <p>経過時間 (hr)</p>	
5 m/s	<p>表面温度 (°C)</p> <p>経過時間 (hr)</p>	

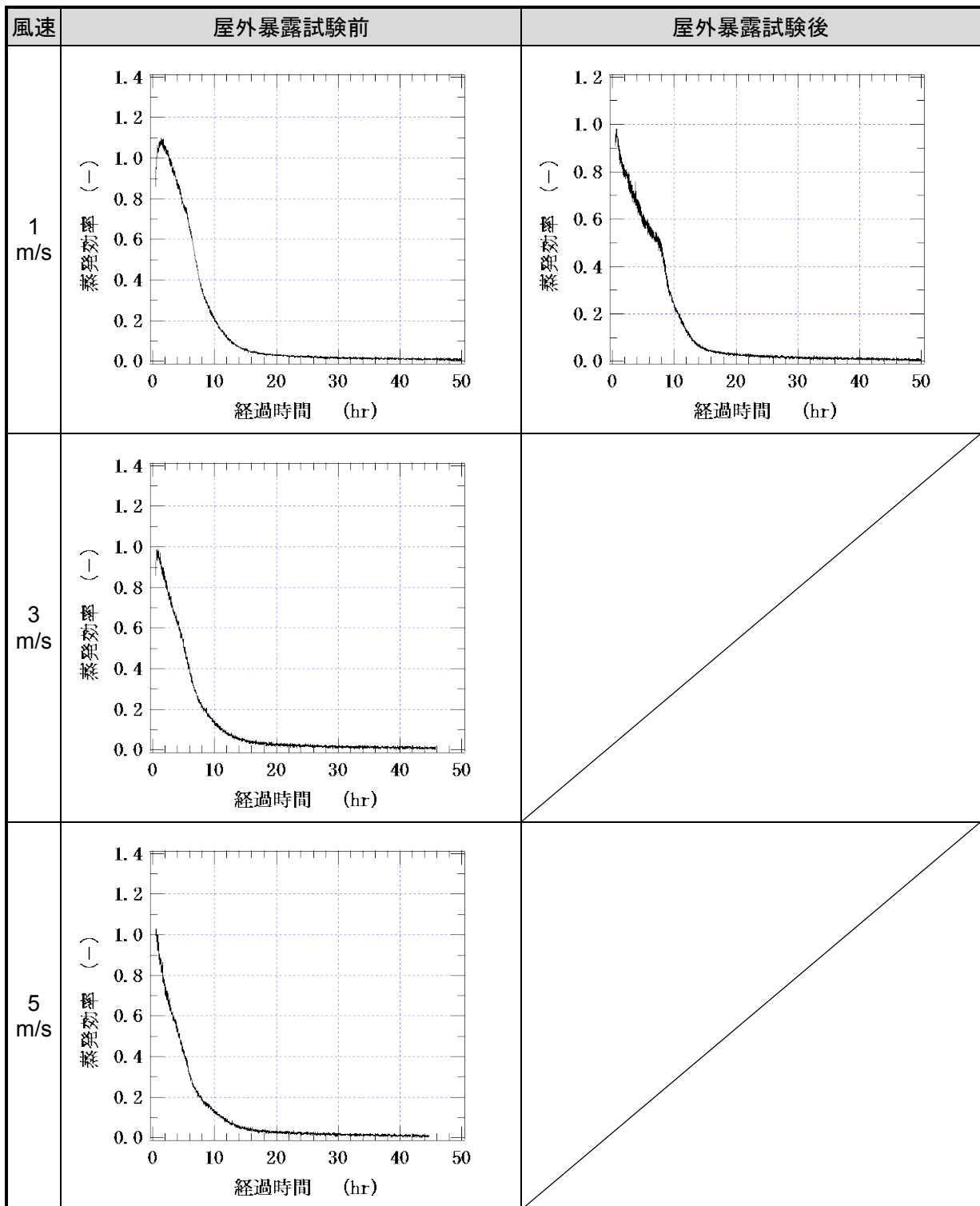
⑤ 水分蒸発量と経過時間の関係

風速	屋外暴露試験前	屋外暴露試験後
1 m/s		
3 m/s		
5 m/s		

⑥ 蒸発速度と経過時間の関係



⑦ 蒸発効率と経過時間の関係



⑧ 表面温度と含水率の関係

風速	屋外暴露試験前	屋外暴露試験後
1 m/s	<p>表面温度 (°C)</p> <p>容積基準容積含水率 (m³/m³)</p>	<p>表面温度 (°C)</p> <p>容積基準容積含水率 (m³/m³)</p>
3 m/s	<p>表面温度 (°C)</p> <p>容積基準容積含水率 (m³/m³)</p>	
5 m/s	<p>表面温度 (°C)</p> <p>容積基準容積含水率 (m³/m³)</p>	

⑨ 蒸発効率と含水率の関係

風速	屋外暴露試験前	屋外暴露試験後
1 m/s		
3 m/s		
5 m/s		

5.1.2. 参考項目

(1) 熱伝導率

項目	測定結果	測定結果	
		乾燥状態	湿潤状態
熱伝導率 [W/(m・K)]	0.603	1.725	

(2) 日射反射率

項目	測定結果	測定結果	
		乾燥状態	湿潤状態
日射反射率* (%)	44.4	29.4	

(3) 比熱

項目	測定結果
比熱 (J/(g・K))	0.89

(4) 含水率

【屋外暴露試験前】*1

No	記号	試験片			絶乾密度	質量基準 質量含水率	容積基準 質量含水率	容積基準 容積含水率
		寸法	寸法	厚さ				
		mm	mm	mm				
1	1-1	198.5	97.7	39.7	1737	0.123	214	0.214
2	1-2	198.1	98.2	39.7	1751	0.130	228	0.229
平均*2					1744	0.127	221	0.222

*1 : 4.2.1 (1)で測定した試験体と同じものを使用して、試験を実施した。

*2 : 試験片 1 個あたりの測定結果から算出した平均値。

【屋外暴露試験後】

項目	絶乾密度	質量基準 質量含水率	容積基準 質量含水率	容積基準 容積含水率
	kg/m ³	kg/kg	kg/m ³	m ³ /m ³
測定結果*1	1738	0.130	226	0.226

*1 : 試験片を 2 体用いて試験体寸法 200 mm × 200 mm となるように設置した状態で算出した値。

5.1.3. 数値計算により算出する実証項目

(1) 実証項目の計算結果 (2005年8月1日~8月31日の時刻別平均値)

表面温度上昇抑制効果及び顕熱放散量抑制効果 (図 5-1~図 5-4)

比較対象：一般的なコンクリートを表面に用いた場合

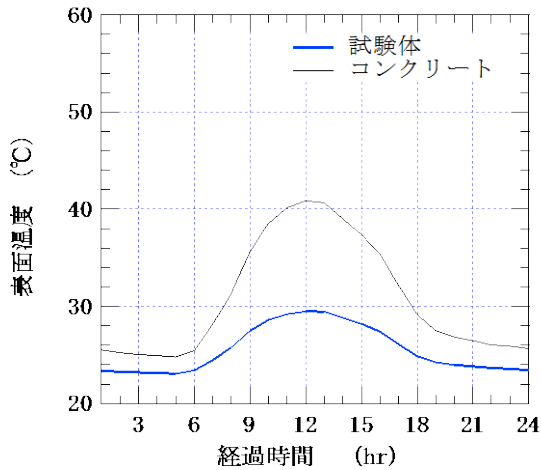


図 5-1 表面温度の経時変化 (地域：東京)

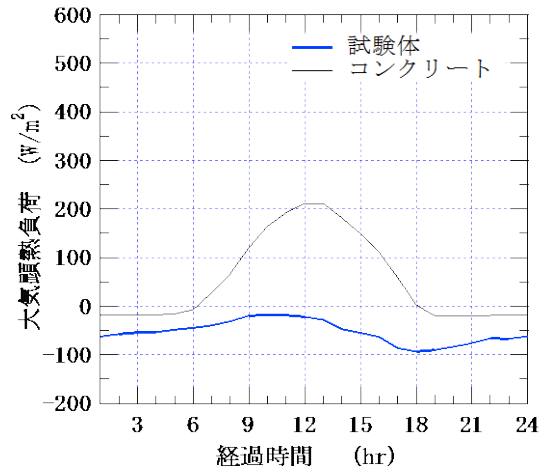


図 5-2 顕熱負荷の経時変化 (地域：東京)

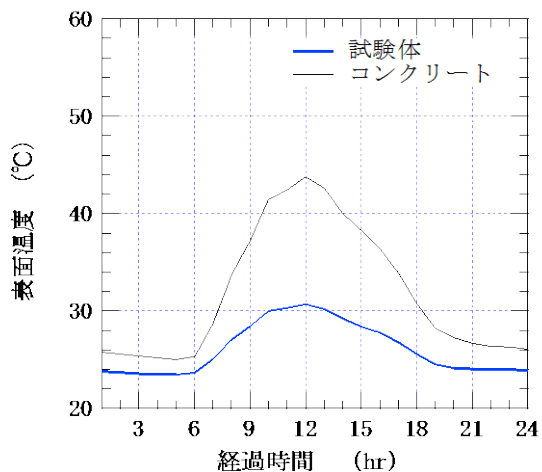


図 5-3 表面温度の経時変化 (地域：大阪)

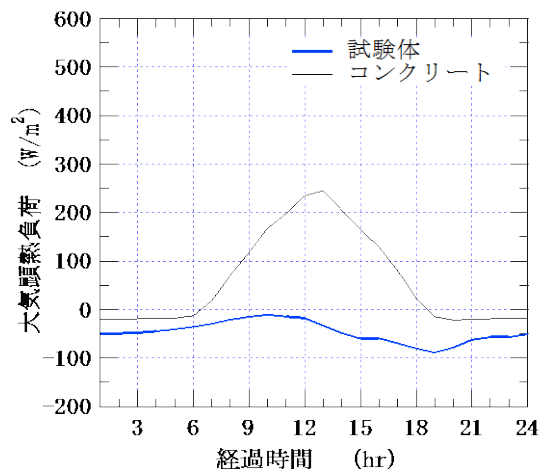


図 5-4 顕熱負荷の経時変化 (地域：大阪)

(2) (1)実証項目の計算結果に関する注意点

- ① 数値計算は、夏季の7月18日~9月15日の期間において行い、8月1日~8月31日の時刻別平均値を算出した (年間を通じての計算は実施していない)。
- ② 屋根・屋上用保水性建材の性能値は、計算対象となる期間中変化しないものとした。ただし、熱伝導率、日射反射率は、絶乾状態の試験結果と湿潤状態の試験結果の平均値を用いることとし、蒸発効率及び含水率は、4.2.1(3) (詳細版本編 19 ページ) で行った試験結果のうち試験開始から 12 時間までの 1 時間ごとの値を平均したものとした。また、比熱は絶乾時の値と 12 時間の平均含水率との値から算出した。
- ③ 屋根・屋上用保水性建材施工により屋根・屋上面において生じる表面温度の低下及び蒸発に伴う潜熱量は、室内の空調負荷に影響を与えないものとみなして計算を行った。そのため、空調負荷低減に係る電力量計算等は実施しない。
- ④ 簡易計算では、実験条件に基づいて得られた一定の蒸発効率を与えて熱収支の計算を実施しているため、降雨がない状況が続く気象条件で材料が乾燥して蒸発量が少なくなる様子は再現できていない。簡易計算は、材料の保水状態が良い理想的な条件が続くと想定した場合の計算であり、蒸発による冷却効果が実際よりも大きく表現されている。

○ 付録

1. データの品質管理

本実証試験を実施にあたり、データの品質管理は、財団法人建材試験センターが定める品質マニュアルに従って管理した。

1.1 測定操作の記録方法

記録用紙は、財団法人建材試験センター規程による試験データシート、実測値を記録するコンピュータプリントアウト及び実証試験要領に規定した成績書とした。

1.2 精度管理に関する情報

JIS Q 17025:2005 (ISO/IEC17025:2005)「試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項」に準拠した測定トレーサビリティによりデータの精度管理を行った。

2. データの管理、分析、表示

2.1 データ管理とその方法

本実証試験から得られる以下のデータは、財団法人建材試験センターが定める品質マニュアルにしたがって管理するものとした。データの種類は次のとおりである。

- ・ 空調負荷低減等性能のデータ
- ・ 環境負荷・維持管理等性能のデータ

2.2 データ分析と評価

本実証試験で得られたデータについては、必要に応じ統計分析の処理を実施するとともに、使用した数式を実証試験結果報告書に記載する。

実証項目の測定結果の分析・表示方法は以下のとおりである。

(1) 空調負荷低減等性能のデータ

- ・ 基本性能（吸水性、保水性、蒸発性）

(2) 環境負荷・維持管理等性能のデータ

- ・ 性能劣化の把握

3. 監査

本実証試験で得られたデータの品質監査は、財団法人建材試験センターが定める品質マニュアルに従って行うものとする。実証試験が適切に実施されていることを確認するために実証試験の期間中に内部監査を実施した。

この内部監査は、本実証試験から独立している財団法人建材試験センター中央試験所長を内部監査員として任命し実施した。